

国の地方創生における本市への影響はCO2削減の実現は可能か



住江 高夫議員

平成26年度補正予算のうち、4千200億円が地方創生分として計上されているが、平戸市の新年度の施策にどのように反映されているのか。

【市長】地方創生に国と組むため、全国自治体に対して地方版総合戦略の策定を要請している。

本市としては、こうした国政の流れを注視しつつ、独自の地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたい。

支援型と地方創生先行型の2つに分けられると思うが、本市には幾らぐらいの金額が交付されると想定しているのか。

【財務部長】地域消費喚起生活支援交付金が約9千万円、地方創生先行型交付金が6千500万円である。

前者については、プレミアム商品券やふるさと名物商品券などに、また、後者については、地方版総合戦略の策定費やUターン助成金、創業支援、販路開拓事業などに使われることが想定される。

本市は昨年9月に「CO2排出ゼロ都市宣言」をし、半年近くたつが、その後の取り組みがまったく見えてこなかった。過去に平戸市地球温暖化対策推進計画を策定しているが、その後の対応がなされていない。今回も打ち上げ花火ではないかと危惧していたが、新年度の予算書を見て、宣言の具現化に向けた予算が計上され少しは安心した。今後の取り組みについてお尋ねしたい。

ふれあいバスの運行と今後について平成26年度の一般質問総括



松尾 実議員

平戸市中南部区のふれあいバスは、地域住民の足として交通手段の大きな役割を果たしていたが、昨年11月に運行停止をした。その要因として委託料の支払い、業者選定や会社(業績内容の精査)を指摘した。今後は、委託の方法や車種車両の管理体制・運行実績に応じた支払い等総合的な見直しと検討が必要であると指摘したが、その後の対応対策は。

【総務部長】乗車状況を検証し、運行形態や運行停止をした。その要因として委託料の支払い、業者選定や会社(業績内容の精査)を指摘した。今後は、委託の方法や車種車両の管理体制・運行実績に応じた支払い等総合的な見直しと検討が必要であると指摘したが、その後の対応対策は。

ダイヤの見直しを図り、車種の小型化(ワゴン車で14人乗り)を検討している。委託料の支払いも運行実績に改める。

【総務部長】5月ごろより本庁、支所や公民館などの部署においても有料化(3千円くらい)を実施したいと検討している。

ある。しかし、実施には経費も含め諸問題があり、慎重にならざるを得ない。

子どもの医療費助成 小学生・中学生まで拡大 保育料の引き下げ・光ファイバー網の整備も 市民の願いや声が市政を動かしました



山崎 一洋議員

私は市議会ですら、一回、一般質問を行ってきた。自分なりに2つのことを心がけてきた。市政のチェックを行うことと市民の願いや声を市政に届けること。

国保税の引き下げ、住宅リフォーム補助金、車イス用の市営住宅建設などが実現した。市民の声が市政を動かしたと考えている。平成27年度予算案を見て驚いた。子どもの医療費助成は小学生・中学生も対象となり、保育料の引き下げ、光ファイバー網の整備も実現する。これも市民の声として質問し、求めてきたもの。子どもの医療費

助成の拡大と保育料の引き下げは子育て支援ばかりでなく、人口減少対策にもなる。繰り返して求めてきた。子どもの医療費助成を中学生まで拡大するのは約1千500万円可能、250億円以上ある平戸市予算の1千500分の1あれば十分、と具体的に提案してきた。市長として、子どもの医療費助成の拡大や保育料引き下げにどう思うかを込めたのか。

中学生まで拡大。所要額は1千360万円の見込み、償還払い方式とする。保育料引き下げで市の負担は昨年の2千800万円から6千400万円となり、保護者負担の軽減を図ることができる。

田平町の市営大久保団地で数年前から、一人暮らしの女性宅のドアが、深夜にノックされる被害が出ている。対策を求めてきたが。

世界遺産登録の対応と創造都市・創造農村の推進



川上 茂次議員

世界遺産登録推薦書がユネスコ世界遺産センターに提出され、本年9月にイコモス調査、来年5月には勧告、6月に世界遺産委員会で登録審査

され登録が決定する。国際条約の世界遺産登録は、平戸が大航海時代に世界の平戸であった事に等しい世界の仲間入りだ。平戸の世界遺産は聖地と集落(中江ノ島および春日集落と安満岳の戸数18戸人口68人の春日から田平天主堂を中心に、全地域に多くの人が訪れ、経済活動が営まれる仕掛け・施策が必要であり、景観保全と歴史文化を生かした産業を起こし活性化させ

る地方創生・起死回生の切り札となる。巨大な建造物の平戸南風力発電事業に経済産業大臣から厳しい勧告が出ている世界遺産登録への影響はないか。

【文化観光部長】3月議会で予算化し実施する。文化創造都市構想の実現について、豊かな歴史遺産や文化芸術、生業の技等をま

市内の圃場整備改良組合協議会を組織し営農、生産、加工、販売、交流観光等を事業化し、農山販売農家育成をつくれ。

結果にコミットする学校教育を目指して



近藤 芳人議員

地域の宝である子ども「学び」にどう関わるべきか。尽きない好奇心や学習意欲を習慣化できる義務教育を目指すべし。

【市長】変化の激しい社会に対応すべく、生きる力を育むことを目指す。その過程において達成感や成就感を味あわせることによって、学ぶ意欲を高めたい。将来において課題を解決する力、学び続ける力になり得ると信じる。教育委員会と共に支えていきたい。

【市長】変化の激しい社会に対応すべく、生きる力を育むことを目指す。その過程において達成感や成就感を味あわせることによって、学ぶ意欲を高めたい。将来において課題を解決する力、学び続ける力になり得ると信じる。教育委員会と共に支えていきたい。

【教育長】①同じ考えである。②学校組織として内容確認していると思うが、実態を調査し問題があれば対処する。③行われているはずであるが、実態を調査し問題があれば対処する。④小学校入学時から話し方・聴き方の学習ルールを徹底して指導している。親育ちの事業との情報共有を今以上にしたい。

【教育長】全学校長との面談を年に数回行っている。また、児童生徒、保護者、地域の個人による学校評価や、学校訪問における児童生徒の姿や声で、ある程度推察可能である。私が知る範囲は氷山の一角に過ぎないが、児童生徒の生の声と教委の把握する内容との乖離を痛感する。密着性・専門性の高い学校教育を監査する専門組織が必要だ。

地方創生および人口減少対策について 農林行政について



松山 定夫議員

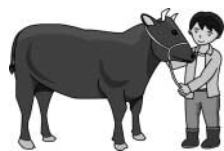
現在、国においては、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、人口減少に歯止めをかけるため、地方創生という構造的な課題に取り組もうとしているが、本市の今後の地方創

生および人口減少対策について尋ねる。 【市長】本市は、昨年9月に人口減少対策本部を設置しており、雇用の促進・産業の振興・子育て支援・定住移住促進の4つの施策を柱として本市の地域特性や可能性を生かした地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

【市長】本市は、昨年9月に人口減少対策本部を設置しており、雇用の促進・産業の振興・子育て支援・定住移住促進の4つの施策を柱として本市の地域特性や可能性を生かした地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

【農林水産部長】農業振興は、地域が主体的に取り組まなければ実現できない厳しい時代を迎えることから、今後は農家と農協が、みずからの地域農業のあるべき姿を徹底的に話し合うことが重要である。平戸市農業振興計画の見直しをしながら、園芸品目、肉用牛の振興、国・県の新規就農事業を活用し、農協や生産者部会関係団体と連携して担い手の育成を進める。また、農地や労働力確保および耕作放棄地解消を図り、多様な担い手を含めた集落営農の育成にも積極的に取り組んでいく。

【農林水産部長】家畜導入は、県の補助事業を活用、牛舎整備については、畜産クラスター事業を活用、県北地域において3月に「畜産クラスター協議会」の設立やリース牛舎の導入による多頭飼育農家の育成等について協議されるとしており、市も関係機関と連携して支援策を検討していきたいと考えている。



行財政改革について



竹山 俊郎議員

4市町村合併から10年目を迎える本市だが、市全域を見ると各地域での行政サービスの提供や公共施設の配置などに格差があるのではないかと、今後も交付税減少が見込まれる

中、これらの格差を解消するための行政改革が必要である。これまでの行政改革に係る実績と市民の評価について尋ねる。 【市長】行財政改革の具体的な行動計画として「行政改革実施計画」「財政健全化計画」および「職員の定員適正化計画」を策定し、目標を定め全職員が一丸となり進めている。第1次行政改革の実績としては、消防・医療職員を除く計画期間中の職員の削減が4年間の

目標42人に対し56人の削減、職員給与と5%カット等を含めた人件費の抑制効果額は平成21年度で7億8千万円を達成した。第2次行政改革における平成25年度の取り組みでは、退職者15人に対し4人の新規採用を行い、11人の職員削減を実施し、1億3千万円を達成した。



【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。 【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。

【教育次長】利用頻度が低いと指摘されているが、平成25年度決算で2万2千500人が利用している。開館時間は9時から22時までで、武道場卓球場、体育館等も結構使われている。そういった中で利用料金見直しの指摘であるが、適正な料金の検討も必要と考えるが、これまでの経過、背景等も十分踏まえ、慎重に対応したい。

平戸市が自立・発展できる施策の展開を



大久保 堅太議員

国が地方創生本部を設置した。まさにこれから各地方の知恵と結束が試されるべきである。本市の取り組みと将来ビジョンをどのように描いているか？

【市長】国政の流れを注視しつつ、人口減少に歯止めをかけるため、市内の地域特性や可能性を生かした地方版総合戦略の策定および交付金を活用した施策の実現に積極的に取り組んでいきたい。ふるさと納税で日本一になった。しかしこれは奇付金であり、そもその財政運営の一番の原資は税収である。今後の人口減少の中で自立できる平戸市へ向けての今後の財政

運営（市税等）の計画目標を立てるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。 【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。

【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。 【市長】地域とそこにあたるべきであると思うが、この関わりをどのように考えているのか。

【教育次長】それらは学校施設のグラウンドを社会体育施設として借用していることから、学校のバランを考えたうえで優先順位をつけ、学校教育施設として整備している状況にある。社会体育としての利用頻度は高いことは承知している。最終的には総合的な利用状況、社会体育施設としての状況等も踏まえ順位決定をしていきたい。